

# 四半期報告書

(第113期第1四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

株式会社大東銀行

福島県郡山市中町19番1号

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等 .....	8
(2) 新株予約権等の状況 .....	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	8
(4) ライツプランの内容 .....	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	8
(6) 大株主の状況 .....	8
(7) 議決権の状況 .....	9
2 役員の状況 .....	9
第4 経理の状況 .....	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	12
四半期連結損益計算書 .....	12
四半期連結包括利益計算書 .....	13
2 その他 .....	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	18

[四半期レビュー報告書]

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第113期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社大東銀行
【英訳名】	THE DAITO BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木孝雄
【本店の所在の場所】	福島県郡山市中町19番1号
【電話番号】	郡山(024)925-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営部長 村上浩
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区台東一丁目29番2号 株式会社大東銀行 東京事務所
【電話番号】	東京(03)3834-7511
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 山田美史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大東銀行 東京支店 （東京都台東区台東一丁目29番2号）

（注） 東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供するものがあります。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度第1四半期 連結累計期間	平成29年度第1四半期 連結累計期間	平成28年度
		(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
経常収益	百万円	3,573	3,435	13,948
経常利益	百万円	370	592	2,017
親会社株主に帰属する四半 期純利益	百万円	300	395	—
親会社株主に帰属する当期 純利益	百万円	—	—	1,462
四半期包括利益	百万円	123	369	—
包括利益	百万円	—	—	△773
純資産額	百万円	40,092	39,181	39,194
総資産額	百万円	820,560	812,869	791,009
1株当たり四半期純利益金額	円	2.37	3.12	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	11.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—
自己資本比率	%	4.79	4.72	4.85

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。

3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の内容について、重要な変更はありません。また、当第1四半期連結累計期間において、重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、次のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金及び貸出金利息の減少による資金運用収益の減少、及び株式等売却益の減少等によるその他経常収益の減少により、前第1四半期連結累計期間比1億38百万円減少して34億35百万円となりました。

経常費用は、勘定系システムの移行に係る一時費用の減少や経費削減効果に伴う物件費の減少、及び税金費用の減少等による営業経費の減少を主因に、前第1四半期連結累計期間比3億61百万円減少して28億42百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前第1四半期連結累計期間比2億22百万円増加して5億92百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第1四半期連結累計期間比94百万円増加して3億95百万円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末の主要勘定の動向につきましては、次のとおりとなりました。

預金（譲渡性預金を含む）は、主に法人預金及び公金預金が増加したことから、四半期末残高は前連結会計年度末比221億円増加して7,631億円となりました。

貸出金は、地公体向け貸出及び個人向け貸出は増加したものの、法人向け貸出が減少したことから、四半期末残高は前連結会計年度末比25億円減少して4,864億円となりました。

また、有価証券の四半期末残高は、前連結会計年度末比41億円増加して2,289億円となりました。

これらの結果、総資産の四半期末残高は、前連結会計年度末比218億円増加して8,128億円となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 〔銀行業務〕

銀行業務では、経常収益は30億70百万円（前第1四半期連結累計期間比2億3百万円減少）、経常利益は5億65百万円（前第1四半期連結累計期間比2億9百万円増益）となりました。

#### 〔リース業務〕

リース業務では、経常収益は2億89百万円（前第1四半期連結累計期間比59百万円増加）、経常利益は9百万円（前第1四半期連結累計期間比9百万円増益）となりました。

#### 〔その他〕

その他（クレジットカード業務、信用保証業務）では、経常収益は98百万円（前第1四半期連結累計期間比2百万円減少）、経常利益は18百万円（前第1四半期連結累計期間比3百万円増益）となりました。

## 国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間における資金運用収支は、国内業務部門では20億48百万円、国際業務部門では16百万円となり、相殺消去後の合計では20億63百万円となりました。また、役務取引等収支は全体で4億55百万円、その他業務収支は全体で82百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	2,248	2	1	2,249
	当第1四半期連結累計期間	2,048	16	1	2,063
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	2,310	8	4	0 2,312
	当第1四半期連結累計期間	2,093	21	3	0 2,110
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	61	5	3	0 63
	当第1四半期連結累計期間	44	4	1	0 46
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	374	33	0	407
	当第1四半期連結累計期間	420	34	0	455
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	601	34	14	621
	当第1四半期連結累計期間	676	36	12	699
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	227	1	14	214
	当第1四半期連結累計期間	255	1	12	244
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	101	17	0	118
	当第1四半期連結累計期間	70	11	0	82
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	305	17	0	322
	当第1四半期連結累計期間	351	11	0	362
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	203	—	—	203
	当第1四半期連結累計期間	280	—	—	280

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

3 資金運用収益及び資金調達費用の合計額の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4 グループ内での取引は相殺消去しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、6億99百万円となりました。このうち為替業務が全体の25.4%、投信窓販業務が全体の24.8%を占めております。一方、役務取引等費用は、2億44百万円となりました。このうち為替業務が全体の10.9%を占めております。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	601	34	14	621
	当第1四半期連結累計期間	676	36	12	699
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	94	—	0	93
	当第1四半期連結累計期間	99	—	0	99
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	136	34	0	170
	当第1四半期連結累計期間	142	36	0	178
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	0	—	—	0
	当第1四半期連結累計期間	0	—	—	0
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	72	—	—	72
	当第1四半期連結累計期間	78	—	—	78
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	52	—	—	52
	当第1四半期連結累計期間	55	—	—	55
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	79	—	13	66
	当第1四半期連結累計期間	76	—	11	65
うち投信窓販業務	前第1四半期連結累計期間	124	—	—	124
	当第1四半期連結累計期間	173	—	—	173
うち保険窓販業務	前第1四半期連結累計期間	40	—	—	40
	当第1四半期連結累計期間	49	—	—	49
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	227	1	14	214
	当第1四半期連結累計期間	255	1	12	244
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	26	1	0	27
	当第1四半期連結累計期間	25	1	0	26

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

3 グループ内での取引は相殺消去しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 (△)	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第1四半期連結会計期間	717,195	1,333	211	718,317
	当第1四半期連結会計期間	707,942	1,318	389	708,871
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	407,011	—	166	406,844
	当第1四半期連結会計期間	420,580	—	344	420,236
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	308,470	—	45	308,424
	当第1四半期連結会計期間	286,096	—	45	286,051
うちその他	前第1四半期連結会計期間	1,714	1,333	—	3,047
	当第1四半期連結会計期間	1,265	1,318	—	2,584
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	51,310	—	150	51,160
	当第1四半期連結会計期間	54,443	—	150	54,293
総合計	前第1四半期連結会計期間	768,505	1,333	361	769,477
	当第1四半期連結会計期間	762,386	1,318	539	763,165

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

3 預金の区分は次のとおりであります。

流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

定期性預金＝定期預金＋定期積金

4 グループ内での取引は相殺消去しております。



国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
国内業務部門	479,598	100.00	486,493	100.00
製造業	35,175	7.33	34,937	7.18
農業、林業	850	0.18	734	0.15
漁業	602	0.13	526	0.11
鉱業、採石業、砂利採取業	626	0.13	439	0.09
建設業	27,793	5.80	27,287	5.61
電気・ガス・熱供給・水道業	8,895	1.86	10,752	2.21
情報通信業	2,990	0.62	3,174	0.65
運輸業、郵便業	16,075	3.35	17,099	3.51
卸売業、小売業	32,153	6.70	30,827	6.34
金融業、保険業	30,699	6.40	35,003	7.20
不動産業、物品賃貸業	67,262	14.03	65,122	13.39
各種サービス業	40,353	8.41	39,903	8.20
地方公共団体	66,756	13.92	66,853	13.74
その他	149,363	31.14	153,830	31.62
国際業務部門	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	479,598	—	486,493	—

（注）1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行及び連結子会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

(注) 平成29年6月23日開催の第112期定時株主総会において、株式併合(10株を1株に併合)の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数を180,000,000株から18,000,000株とする旨が承認可決しております。

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	127,014,629	127,014,629	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	127,014,629	127,014,629	—	—

(注) 1 発行済株式は全て完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式で、単元株式数は1,000株であります。  
2 平成29年6月23日開催の第112期定時株主総会において、株式併合(10株を1株に併合)の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	127,014	—	14,743	—	1,294

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 249,000	—	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 125,934,000	125,934	同上
単元未満株式	普通株式 831,629	—	同上
発行済株式総数	127,014,629	—	—
総株主の議決権	—	125,934	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権1個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式462株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社大東銀行	郡山市中町19番1号	249,000	—	249,000	0.19
計	—	249,000	—	249,000	0.19

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

#### 第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

# 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	58,956	78,240
有価証券	224,806	228,922
貸出金	※1 489,066	※1 486,493
外国為替	486	1,231
リース債権及びリース投資資産	1,856	1,806
その他資産	2,959	3,325
有形固定資産	12,071	11,986
無形固定資産	2,409	2,300
退職給付に係る資産	413	417
繰延税金資産	264	346
支払承諾見返	883	849
貸倒引当金	△3,164	△3,050
資産の部合計	791,009	812,869
<b>負債の部</b>		
預金	692,313	708,871
譲渡性預金	48,688	54,293
借用金	475	460
その他負債	6,156	6,049
賞与引当金	183	39
退職給付に係る負債	1,334	1,338
睡眠預金払戻損失引当金	269	263
偶発損失引当金	158	164
繰延税金負債	32	38
再評価に係る繰延税金負債	1,317	1,317
支払承諾	883	849
負債の部合計	751,814	773,687
<b>純資産の部</b>		
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
利益剰余金	18,324	18,339
自己株式	△44	△44
株主資本合計	34,318	34,333
その他有価証券評価差額金	1,531	1,497
土地再評価差額金	2,430	2,430
退職給付に係る調整累計額	117	116
その他の包括利益累計額合計	4,079	4,044
非支配株主持分	795	802
純資産の部合計	39,194	39,181
負債及び純資産の部合計	791,009	812,869

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
経常収益	3,573	3,435
資金運用収益	2,312	2,110
(うち貸出金利息)	1,646	1,566
(うち有価証券利息配当金)	651	529
役務取引等収益	621	699
その他業務収益	322	362
その他経常収益	※1 315	※1 262
経常費用	3,203	2,842
資金調達費用	63	46
(うち預金利息)	57	43
役務取引等費用	214	244
その他業務費用	203	280
営業経費	2,697	2,247
その他経常費用	23	23
経常利益	370	592
特別損失	32	1
固定資産処分損	32	1
税金等調整前四半期純利益	337	591
法人税、住民税及び事業税	73	167
法人税等調整額	△44	23
法人税等合計	29	191
四半期純利益	308	400
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	300	395

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	308	400
その他の包括利益	△184	△30
その他有価証券評価差額金	△182	△29
退職給付に係る調整額	△1	△1
四半期包括利益	123	369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116	359
非支配株主に係る四半期包括利益	6	9

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
破綻先債権額	280百万円	395百万円
延滞債権額	10,611百万円	10,373百万円
3カ月以上延滞債権額	19百万円	—
貸出条件緩和債権額	1,746百万円	1,689百万円
合計額	12,657百万円	12,458百万円

なお、上記債権額は貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
貸倒引当金戻入益	31百万円	114百万円
償却債権取立益	65百万円	40百万円
株式等売却益	189百万円	44百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	262百万円	266百万円



(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	380	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	380	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	3,266	229	3,496	86	3,583	△9	3,573
(2) セグメント間の内部 経常収益	6	0	7	13	21	△21	—
計	3,273	230	3,503	100	3,604	△30	3,573
セグメント利益	356	0	356	15	371	△1	370

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。

3 外部顧客に対する経常収益の調整額△9百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

4 セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	3,065	289	3,354	86	3,440	△5	3,435
(2) セグメント間の内部 経常収益	4	0	5	11	17	△17	—
計	3,070	289	3,359	98	3,458	△23	3,435
セグメント利益	565	9	575	18	594	△1	592

（注）1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。

3 外部顧客に対する経常収益の調整額△5百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

4 セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（有価証券関係）

※1 企業集団の事業の運営において重要であるため記載しております。

※2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」勘定以外で表示されているものはありません。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
その他	1,000	1,021	21
合計	1,000	1,021	21

当第1四半期連結会計期間（平成29年6月30日）

	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
その他	1,000	1,017	17
合計	1,000	1,017	17

## 2. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	3,185	4,141	956
債券	170,492	172,970	2,477
国債	45,770	46,644	874
地方債	18,194	18,565	370
社債	106,527	107,760	1,232
その他	46,400	45,846	△553
合計	220,078	222,959	2,880

当第1四半期連結会計期間（平成29年6月30日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	3,009	4,030	1,021
債券	170,356	172,386	2,030
国債	44,698	45,391	693
地方債	18,031	18,357	325
社債	107,625	108,637	1,011
その他	50,954	50,656	△298
合計	224,320	227,073	2,753

### （1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額	円	2.37	3.12
（算定上の基礎）			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	300	395
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	300	395
普通株式の期中平均株式数	千株	126,768	126,765

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

### （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成29年8月9日

株式会社 大東銀行  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 富 樫 健 一 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久 保 暢 子 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大東銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大東銀行及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【会社名】	株式会社大東銀行
【英訳名】	THE DAITO BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 孝 雄
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	福島県郡山市中町19番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大東銀行 東京支店 (東京都台東区台東一丁目29番2号)

(注) 東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、  
投資者の便宜のため縦覧に供するものであります。

## 1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役社長鈴木孝雄は、当行の第113期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。